



第54期中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



株式会社 **エクセディ**

ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第54期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況などにつきまして、ここにご報告いたします。

株主のみなさまには、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

ごあいさつ	1
営業の概況	2
企業ニュース	3
主要製品	4
財務データ	5
連結貸借対照表の要旨	6
連結損益計算書の要旨 / 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 ...	7
貸借対照表の要旨	8
損益計算書の要旨	9
株式データ	10
会社データ	10



取締役社長

中野 健

営業の概況

当社グループの主たる事業である自動車部品業界は、米国・アジアの自動車市場の好調により、堅調に推移いたしました。また、日本においては排気ガス規制による大型車両の買替えに伴う需要が発生いたしました。

当社グループでは、自動変速装置用部品を主とした米国事業とマニュアルクラッチを主としたアジア事業の拡大に注力するとともに、徹底したコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当社グループの売上高は589億円（前年同期比4.5%増）、営業利益は53億円（前年同期比9.1%増）、経常利益は48億円（前年同期比13.4%増）、中間純利益は26億円（前年同期比38.7%増）となりました。

(セグメント情報)

はじめに、当中間期から当社グループの事業の種類別セグメントを次のように変更いたしました。

従来、当社グループの事業の種類別セグメントは、自動車用伝導装置、産業機械用駆動及び伝導装置、その他でありましたが、当社グループにおける産業機械用駆動及び伝導装置事業の比率が低下したことから、当該事業をその他セグメントに含める一方で、株主、投資家の皆様により有用な情報を提供するために、自動車用伝導装置事業をMT（手動変速装置関連事業）とAT（自動変速装置関連事業）に区分することにいたしました。

なお以下のセグメント情報において、売上高は全て、外部顧客への売上高で表示しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。（前年同期との比較は、前年同期のセグメント区分を上記の新しいセグメント区分に引きなおして記述しております。）

[MT]

アジアの自動車産業の好調、日本の排気ガス規制強化に伴う大型車両の買替え需要により、売上高は234億円（前年同期は223億円、4.8%増）、営業利益は29億円（前年同期は27億円、7.0%増）となりました。

[AT]

米国・韓国向け、CVT用の増加等により、売上高は307億円（前年同期は289億円、6.2%増）、営業利益は30億円（前年同期は27億円、8.8%増）となりました。

[その他]

国内建設機械・産業機械業界の低迷、自動二輪車用の増加により、売上高は47億円（前年同期は50億円、6.4%減）となりましたが、営業損失は2億円（前期営業損失は3億円）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

[日本]

売上高は421億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は40億円（前年同期比9.4%増）となりました。

[米国]

AT事業は堅調に推移しましたが、MT事業の低迷により、売上高は113億円（前年同期比3.9%減）、営業利益は4億円（前年同期比32.4%減）となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア諸国の自動車生産が順調に推移していること、自動二輪車用が増加したことにより、売上高は44億円（前年同期比45.9%増）、営業利益は6億円（前年同期比48.2%増）となりました。

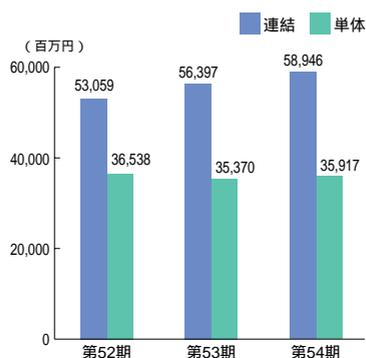
[その他]

売上高は9億円（前年同期比25.3%増）、営業利益は1億円（前年同期比191.8%増）となりました。

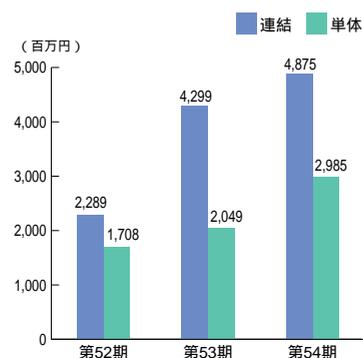
通期の見通しといたしましては、国内市場は前期並、米国市場は堅調に推移し、アジア市場は拡大を続けるものと見込んでおります。当社グループといたしましては、燃費向上、低燃費エンジン搭載車両の振動・騒音対策等の環境対応製品の開発、品質管理の徹底に加えて、更なる合理化努力により収益を確保する所存であります。また、本年7月からは米国子会社において新たなトルクコンバータビジネスを開始しており、売上高が増加いたします。

以上により、通期の売上高は1,180億円（前期比3.8%増）、経常利益は93億円（前期比3.9%増）、当期純利益は48億円（前期比7.9%増）を予想しております。

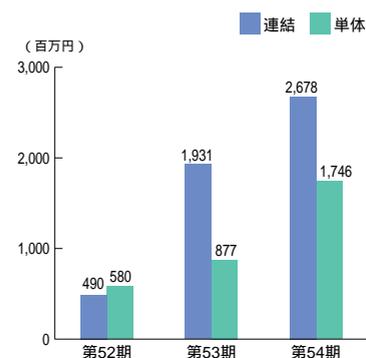
売上高(中間期)



経常利益(中間期)



当期純利益(中間期)



トルクコンバータ生産累計3,000万台達成

上野事業所で生産しておりますトルクコンバータの累計生産台数が、本年9月23日に3,000万台に達しました。

【累計生産台数3,000万台までの歩み】

昭和54年1月：量産納入開始

昭和55年3月：生産基地を本社から上野に移管

平成2年9月：生産累計500万台

平成6年2月：生産累計1,000万台

平成11年7月：生産累計2,000万台

平成15年9月：生産累計3,000万台

現在、平成19年度年間生産台数500万台に向けて生産体制の準備を進めています。

(平成14年度の年間生産台数は245万台です。)



DDC工場拡張セレモニー

米国の子会社ダイキンドライブトレインコンポーネンツコーポレーション（DDC）は、FORD向け新ビジネス（トールス、ウインドスター、セーブル用トルクコンバータ）の受注に伴って工場を拡張してまいりましたが、新しい生産ラインによる量産開始に合わせて、本年7月8日に工場拡張セレモニーを開催いたしました。

当日は、テネシー州政府、ノックスビル市長を初め地元有力者、アイシン精機㈱等、関係各位の出席を得て盛大なセレモニーとなりました。

今回の工場拡張により、DDCのトルクコンバータ生産能力は、年間90万台から150万台へと増強されました。



主要製品

部	門	主 要 製 品 名
自動車部門	MT（手動変速装置関連事業）	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
	AT（自動変速装置関連事業）	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品、CVT用ダンパー
その他	産業機械用、自動二輪車用等	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、油圧クラッチ、コントロールバルブ、アクスル、ブレーキ、デュアルクラッチ、ワンウェイクラッチ



WAD（ワイドアングルダンパー）



クラッチカバー（DSTタイプ）



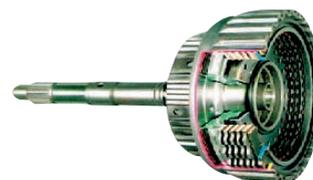
フォークリフト用トランスミッション



ユニティトルクコンバータ



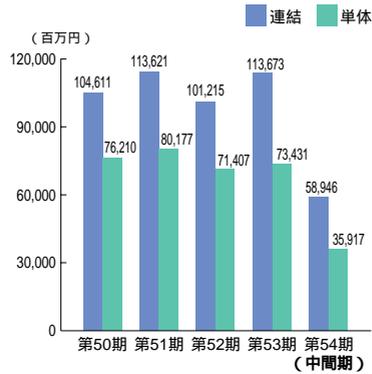
ロックアップダンパー



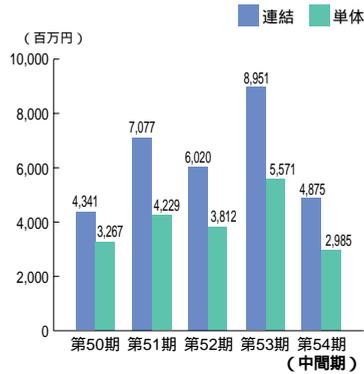
湿式クラッチアッセンブリ

財務データ

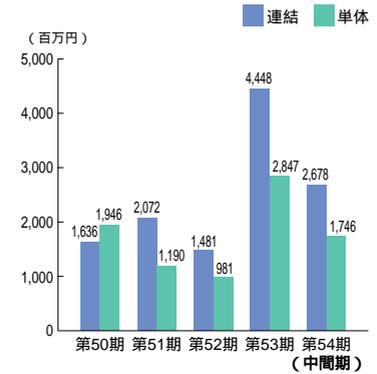
売上高



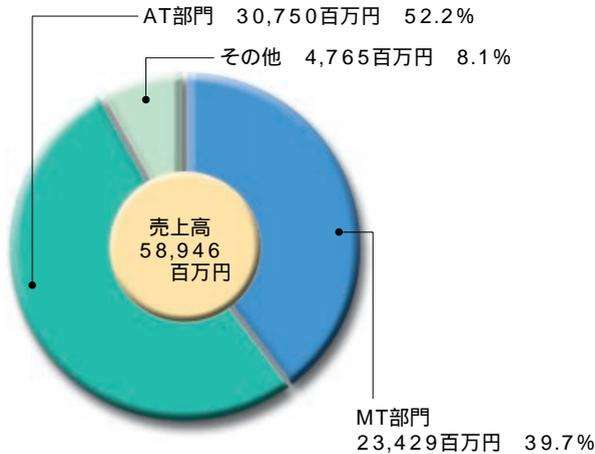
経常利益



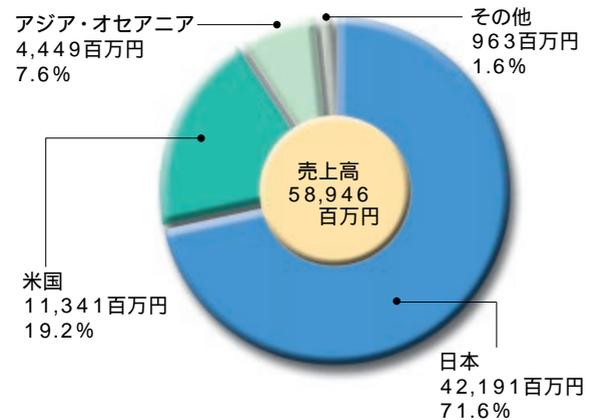
当期純利益



部門別連結売上高構成比 (中間期)



所在地別連結売上高構成比 (中間期)



Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	平成15年9月期	平成15年3月期
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	51,799	54,212
現金及び預金	14,469	16,595
受取手形及び売掛金	25,151	25,149
たな卸資産	9,806	9,747
そ の 他	2,460	2,785
貸倒引当金	88	65
固 定 資 産	56,722	54,694
有形固定資産	48,943	48,108
建物及び構築物	14,666	14,809
機械装置及び運搬具	20,745	18,619
そ の 他	13,531	14,678
無形固定資産	978	1,047
投資その他の資産	6,800	5,538
投資有価証券	2,736	1,810
そ の 他	4,194	3,804
貸倒引当金	130	75
資 産 合 計	108,522	108,907

科 目	平成15年9月期	平成15年3月期
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	22,025	24,733
支払手形及び買掛金	9,648	10,591
短 期 借 入 金	3,589	3,674
未 払 法 人 税 等	1,932	3,023
そ の 他	6,854	7,442
固 定 負 債	16,427	16,906
社 債	1,903	2,068
長 期 借 入 金	5,380	6,285
退職給付引当金	7,683	7,485
そ の 他	1,459	1,066
負 債 合 計	38,452	41,639
少 数 株 主 持 分 の 部		
少 数 株 主 持 分	4,182	4,075
資 本 の 部		
資 本 金	7,222	7,222
資 本 剰 余 金	6,546	6,481
利 益 剰 余 金	53,179	51,135
その他有価証券評価差額金	789	277
為替換算調整勘定	396	371
自 己 株 式	1,453	1,553
資 本 合 計	65,887	63,191
負債少数株主持分資本合計	108,522	108,907

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Income Statements

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	平成15年9月期	平成14年9月期
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)
売 上 高	58,946	56,397
売 上 原 価	45,088	43,075
売 上 総 利 益	13,858	13,322
販売費及び一般管理費	8,486	8,396
営 業 利 益	5,371	4,925
営 業 外 収 益	277	267
営 業 外 費 用	773	893
経 常 利 益	4,875	4,299
特 別 利 益		6
特 別 損 失	303	753
税金等調整前中間純利益	4,572	3,551
法人税、住民税及び事業税	1,882	1,917
法 人 税 等 調 整 額	226	670
少数株主利益(控除)	237	373
中 間 純 利 益	2,678	1,931

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statement of Cash Flow

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	平成15年9月期	平成14年9月期
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,572	3,551
減 価 償 却 費	3,554	3,577
退職給付引当金の増加額	230	829
そ の 他	484	4,143
小 計	7,873	12,101
法人税等の支払額	2,978	1,458
そ の 他	54	80
合 計	4,840	10,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,817	3,923
そ の 他	575	226
合 計	5,392	4,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	180	3,145
長期借入金の純減少額	809	1,049
社債の償還による支出		1,000
配 当 金 の 支 払 額	546	227
そ の 他	106	84
合 計	1,642	5,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	349
現金及び現金同等物の増減額	2,245	556
現金及び現金同等物期首残高	16,529	13,047
現金及び現金同等物中間期末残高	14,284	13,604

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	平成15年9月期	平成15年3月期
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	29,823	31,451
現金及び預金	5,099	6,834
受取手形及び売掛金	18,616	19,266
たな卸資産	3,582	3,910
その他	2,608	1,503
貸倒引当金	82	62
固 定 資 産	43,875	42,599
有形固定資産	24,400	24,640
建物及び構築物	5,970	6,075
機械及び装置	9,495	9,839
その他	8,934	8,725
無形固定資産	594	639
投資その他の資産	18,880	17,320
投資有価証券	2,233	1,385
関係会社株式	12,439	12,061
その他	4,229	3,896
貸倒引当金	22	21
資 産 合 計	73,698	74,050

科 目	平成15年9月期	平成15年3月期
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	12,728	14,663
支払手形及び買掛金	7,123	7,798
短期借入金	400	400
一年以内返済の長期借入金	500	500
未払金	495	636
未払法人税等	1,223	2,293
その他	2,985	3,033
固 定 負 債	11,677	11,898
社 債	2,003	2,168
長期借入金	2,166	2,416
退職給付引当金	7,267	7,095
その他	240	218
負 債 合 計	24,406	26,562
資 本 の 部		
資 本 金	7,222	7,222
資 本 剰 余 金	6,546	6,481
利 益 剰 余 金	36,194	35,058
その他有価証券評価差額金	783	279
自 己 株 式	1,453	1,553
資 本 合 計	49,292	47,488
負債及び資本合計	73,698	74,050

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Income Statements

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	平成15年9月期	平成14年9月期
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)
売 上 高	35,917	35,370
売 上 原 価	27,813	27,812
売 上 総 利 益	8,104	7,558
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,372	5,312
営 業 利 益	2,731	2,245
営 業 外 収 益	715	426
営 業 外 費 用	461	622
経 常 利 益	2,985	2,049
特 別 利 益		51
特 別 損 失	278	653
税 引 前 中 間 純 利 益	2,706	1,447
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,160	1,198
法 人 税 等 調 整 額	199	629
中 間 純 利 益	1,746	877
前 期 繰 越 利 益	839	773
中 間 未 処 分 利 益	2,585	1,650

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式データ

(平成15年9月30日現在)

株式の状況

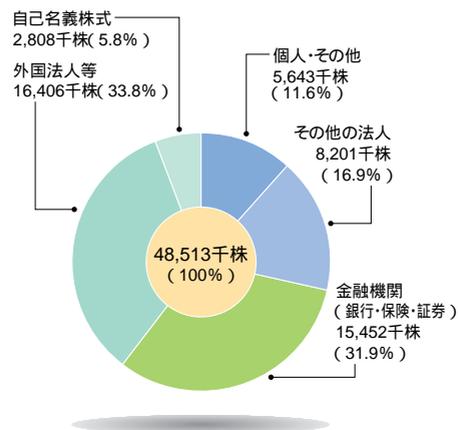
会社が発行する株式の総数	168,000千株
発行済株式総数	48,513千株
株主数	3,200名

大株主(上位10位)

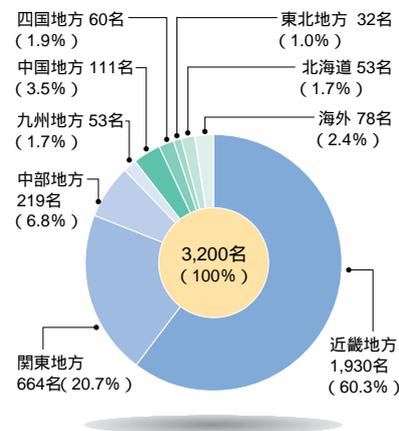
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
アイシンホールディングス	4,500千株	9.86%
アイシンヨーロッパ	4,500	9.86
アイシン精機株式会社	3,371	7.38
ザチェースマンハットンバンクエヌエイロンドン	2,734	5.99
日本生命保険相互会社	2,098	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,019	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,889	4.14
株式会社UFJ銀行	1,704	3.73
UFJ信託銀行株式会社	1,414	3.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,381	3.03

- (注) 1. 当社の自己株式(2,808千株)は上記の表には含めておりません。
2. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式数分布



地域別株主数分布



Corporate Data

会社データ



会社の概況 (平成15年9月30日現在)

商号	株式会社エクセディ
英文社名	EXEDY Corporation
設立	昭和25年7月1日
資本金	72億22百万円
従業員数	1,692名

株主メモ

決算期日	毎年 3月31日 年1回決算
利益配当	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払う
中間配当	毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払う
定時株主総会 名義書換代理人	毎年 6月 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 (06) 6229-3011 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話 (フリーダイヤル) 0120-24-4479 (本店証券代行部) 0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
一単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

[お知らせ]

当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.exedy.co.jp/jweb/news/2003/kessankoukoku.html>) に掲載しております。